

脱炭素社会を目指す社会像の具体化に向けた課題の整理について

【改定基本計画における脱炭素社会の理念】

移動しやすく歩いて暮らせるNCCや本市独自の「もったいない」のこころのもと、公共交通の利用などによる、脱炭素型ライフスタイルの推進や再生可能エネルギーの地産地消、森林保全などにより、「カーボンニュートラル」を実現し、100年先も輝き続けられる宇都宮を将来世代に残すことができる社会

【脱炭素社会の土台となる考え方】

国際的動向

●パリ協定（2015年12月）

COP21において採択された、今世紀後半までの気温上昇を産業革命前比2℃未満に抑えること（及び可能な限り1.5℃以下に抑える努力を追求すること）を目的とした法的拘束力のある合意文書

●IPCC（気候変動に関する政府間パネル）1.5℃特別報告書（2018年10月）

1.5℃を大きく超えないためには、2030年より前に世界全体のCO2排出量を減少に転じさせ、2050年前後には正味ゼロとなる必要があるとの見解が示される

⇒ 以降、アメリカ、EU、イギリスなどが、2050年カーボンニュートラルを表明

●COP26（2021年10-11月）

気温上昇1.5℃目標が合意文書に明記されるとともに、とくに今後10年間を「決定的な10年間」とし、各国に対し2030年温室効果ガス排出削減目標の見直しを要請

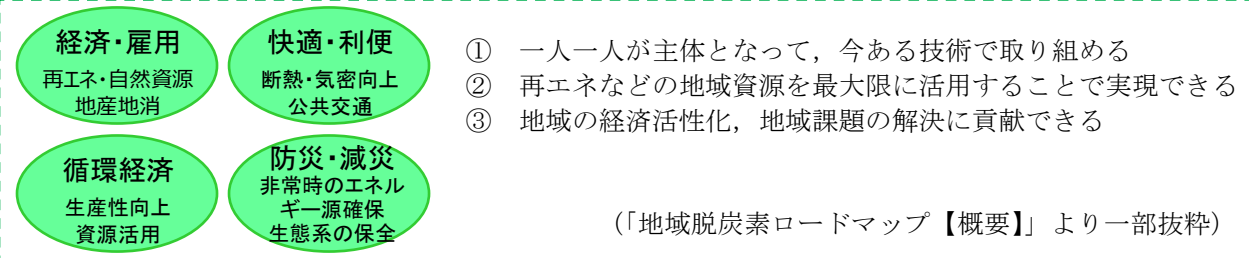
国内の動向

●地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の成立（2021年5月）

パリ協定や我が国における2050年カーボンニュートラル宣言（2020年10月）を踏まえた基本理念を定立

●地域脱炭素ロードマップ策定（「国・地方脱炭素実現会議」（2021年6月））

地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献するという考えのもと、とくに今後5年間を集中期間として政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援



●地球温暖化対策実行計画（2021年10月）

2030年度温室効果ガス削減目標を26%→46%に見直し、実現に向けた対策・施策を記載

●第6次エネルギー基本計画（2021年10月）

2030年度の電源構成における再エネ比率を22～24%→36～38%に上積み

本市の現状と課題

- 本市における直近の温室効果ガス削減実績は▲6.9%（2013年度→2019年度）
- 自動車依存度が高く、運輸部門からの排出割合が全国平均と比べて大きい
- 市内人口は減少に転じている一方で、世帯数は依然として増加しており、とくに、エネルギー効率が比較的低いとされる単身・少人数世帯が増加傾向
- 全国有数のものづくり県である栃木県内において、大規模工業団地を有する本市においても、産業部門の排出削減が課題であるとともに、国に対する温室効果ガス排出量報告義務のない中小企業に対する脱炭素化の働きかけが重要

●【市】取組の方向性

- 環境負荷の少ない都市基盤である「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成を進める。
- 脱炭素型のライフスタイル・ワークスタイルへの変革と一人ひとりの積極的・主体的な行動実践を促す。
- 地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの積極的な導入・利用を図る。
- 地域資源を活かし、育みながらの社会経済システムの変革に取り組む。
- 本市独自の「もったいない運動」と連動しながら取組の普及拡大を図る。

【分野横断的な視点導出のための各分野の意見等】※脱炭素社会の実現に向けて親和性の高いものを抽出

●安心・協働・共生分野

✓ 自然災害への対応

⇒ 市民一人ひとりが地球温暖化による気候変動等と災害の関係性を学び、気候変動が進行することで、これまでの想定を越えた現象が発生することがあるということを十分に理解してもらう取組が必要である。[懇]

⇒ グリーンインフラとして、生態系を活用した防災・減災を進める考え方があり、カーボンニュートラルと生物多様性を含め、様々な課題を複合的に検討していく必要がある。[懇]

✓ 環境にやさしく災害に強い持続可能で効率的な都市 [都市マス]

●産業・環境分野

✓ グリーントランスフォーメーション

⇒ 産業とカーボンニュートラルは不可分の関係にあり、宇都宮市では産業界を巻き込んだ取組が必要である。[懇]

⇒ 最近のカーボンニュートラルの社会潮流の変化においては、産業の空洞化が起きないように、中小製造業の業態変化に対する支援が必要である。[懇]

⇒ ESG投資・経営について、今後、中小企業にも波及させていくことが考えられる。[亀山先生]

⇒ 都市の低炭素化を促進するため、都市拠点・地域拠点など公共交通の利便性の高い地域を中心に日常生活を支える商業・サービス機能、住居機能を誘導し、歩いて暮らせる市街地の形成 [都市マス]

✓ 農村の活性化・脱炭素化

⇒ 農村が生き生きとしており、農家以外の様々な人が住み、環境保全をしている状態が望ましい。農業を守ることは、生態系の多様性を維持・増進していくことにもつながり、環境の保全による脱炭素社会の実現とも密接に関わっている。[懇]

⇒ 生物多様性では、農業も環境に配慮しながら取り組んでいくという観点が必要である。[懇]

⇒ 農作業機械のエネルギー源を再生可能エネルギーにできればよいのではないかと。また、農産物の運搬に自動車を使うためCO2が排出されてしまうため、地産地消の取組が重要。[未来フォーラム]

✓ 再エネの導入拡大

⇒ 再エネ導入を増やすため、様々な再エネ分野の導入検討をしてはどうか。[未来フォーラム]

⇒ 景観との調和に配慮しつつ、導入を進めることで市民にも再エネが身近に感じられ普及するのではないかと。[未来フォーラム]

●都市空間・交通分野

✓ 緑の創出

⇒ 公園を循環型の空間として体験できる、環境配慮・脱炭素のシンボルとすることで、市民の環境配慮の意識向上につながる。[懇]

⇒ 都内のショッピングセンターでは建物の上にビオトープを作っており、ビルの屋上などの限られた空間でも緑を増やすことはできる。このような市民に見える取組により環境の意識付けをしていくことが重要。[懇]

✓ 交通ネットワークの構築

⇒ 10年後の姿としては、自転車だけでなく、電動キックボードなどの新たなモビリティが出てきているので、そのような新しく快適な交通手段を計画に盛り込む必要がある。[懇]

⇒ 自動車から公共交通に“切り替える”ではない。どうしたら公共交通も使うかという視点が必要。[みやプロ]

⇒ 市民の意識醸成と公共交通機関等のインフラ整備はセットで行う。[亀山先生]

✓ ウォーカブルなまちづくり

⇒ 人間の感覚が気持ち良く感じられる空間の形成により、人間の五感が常に刺激される場所が創出されれば、人が更に集まり、産業も持続的に発展する。[懇]

★人づくり

✓ 実践行動の促進

⇒ 「もったいない運動については、今後とも地道な積み重ねが必要であり、市民・事業者等が自信をもって環境配慮行動に取り組み、外に発信する意識付けをしていくことが重要である。また、環境面だけにとどまらず、本市の地域資源等を最大限活用することで、経済の好循環や未来のまちづくりにつなげる人づくりをしていくことが重要。[懇]

⇒ 自分の行動によるCO2排出量と、その行動を改善した場合の削減量を見える化し、排出削減目標にどれだけ貢献できているか分かると、行動を変えるモチベーションにつながるのではないかと。[未来フォーラム]

✓ 世代に応じた環境教育。[みやプロ]

★デジタル活用

✓ デジタル技術は、脱炭素化だけでなく、これからの社会を作る上で重要。技術を活用できるスキルを高齢者も持てるとうい。[亀山先生]

【具体化した脱炭素社会の社会像】(案)

- 徒歩や自転車も活用した公共交通ネットワークが構築され、移動によるCO2排出が少ないまちになっています。
- 豊かな自然との調和を図りながら、地域特性を生かした再生可能エネルギーが導入され、地産地消が進んでいます。
- 「もったいない」のこころのもと、一人ひとりの環境配慮行動が拡がり、エコで便利な脱炭素型ライフ・ワークスタイルが定着しています。